

平成 2 1 年度

当 初 予 算 の 概 要

平成 2 1 年 2 月
津 山 市

平成21年度 当初予算の概要

1 一般会計予算の特徴

- ・ 世界同時不況のなかで、外需に依存してきた日本経済は深刻な打撃を受け、長期にわたる景気回復から一挙に未曾有の経済危機に陥り、その長期化、深刻化が懸念されている。
- ・ 景気悪化に伴う国税、地方税の減収によって、地方財政は一段と厳しさを増しており、市民生活における不安を解消するとともに、地域の雇用を維持するためには、国の政策との十分な連携の下、地域の実情に応じた対策を緊急かつ適切に講じていくことが必要である。
- ・ 国は、景気回復を最優先とし、生活防衛のための緊急対策に基づく地方交付税を1兆円増額することとしたが、「地方雇用創出推進費」の5千億円を除けば前年度を下回り、これまで同様、地方自治体に国の取り組みと歩調を合わせた厳しい歳出抑制を求めている。
- ・ 平成21年度の津山市一般会計当初予算額は419億9千万円と、財源不足が続く厳しい財政状況に依然としてあるが、対前年度0.9%増の予算とした。
- ・ 歳出面では、「しあわせ大国・つやま」の実現をめざし、第4次総合計画の中期実施計画で採択した事務事業を最大限尊重する一方、財源不足に対処するため、行財政改革の推進を柱とする徹底した歳出の見直し、削減に努めた。
- ・ 事務事業の選択と集中により、メリハリのある予算編成に努め、特に行革効果の一部を財源とする「しあわせ枠」は継続し7事業で約3千万円、また新たに景気対策として「ふるさと雇用再生特別事業」約5千万円、「緊急雇用創出事業」約8千万円を計上した。
- ・ 人件費については、職員給与費は人員減に伴いやや減少したが、市町村共済組合に係る共済費の大幅増によって約1億4千万円増となったため、扶助費、公債費を加えた義務的経費の総額は0.8%増となった。
- ・ 普通建設事業費は、勝北統合保育所建設事業が完了したが、地域高速情報通信施設整備事業、バイオマス関係民間事業者支援事業、小中学校大規模改造事業などを主な要因として、約4億3千万円の増となった。
- ・ 歳入については、市税は法人市民税及び評価替えに伴う固定資産税の減によって、対前年度約3億3千万円減としたほか、地方交付税は「地方雇用創出推進費」の創設などで2億8千万円増、臨時財政対策債は6億円増で計上した。
- ・ 一般財源の総額は、約292億4千万円と対前年度約6千万円の減としたが、財源不足が生じたため財政調整基金3億円の取り崩しなどを計上して予算編成を行なった。

2 国等予算の状況

項 目	予 算 額	前 年 度	増 減 額	伸 率
・ 国	88兆5,480億円	83兆613億円	5兆4,867億円	6.6%
・ 地方財政計画	82兆5,557億円	83兆4,014億円	8,457億円	1.0%
・ 岡山県	6,618億円	6,838.6億円	220.6億円	3.2%
・ 津山市	419.9億円	416.1億円	3.8億円	0.9%

3 会計別予算等の状況

会計区分	平成21年度	平成20年度	増減額(-)	伸率(%)	備考			
一般会計	41,990,000	41,613,000	377,000	0.9	1 年度別 (一般会計) (一般会計伸率) (普通建設事業伸率)			
特別会計	25,209,498	27,022,923	1,813,425	6.7	H 13	30,370,000	8.8%	70.8%
[磯野計記念奨学金]	2,597	1,663	934	56.2	H 14	30,818,000	1.5%	0.3%
[食肉処理センター]	221,487	212,057	9,430	4.4	*H 15	30,994,000	0.6%	7.4%
[国民健康保険]	10,326,592	10,203,852	122,740	1.2	(当初 28,530,000) (7.4%) (47.7%)			
[公共用地取得事業]	10,805	10,793	12	0.1	H 16	30,742,000	0.8%	35.5%
[下水道事業]	5,486,839	5,830,961	344,122	5.9	44,000,116 (市町村合計額)			
[農業集落排水事業]	232,398	224,224	8,174	3.6	H 17	41,291,000	6.2%	37.0%
[老人保健]	3,067	1,540,421	1,537,354	99.8	*H 18	43,442,112	5.2%	55.7%
[全本明正奨学金]	11,160	12,161	1,001	8.2	(当初 40,551,000) (1.8%) (18.5%)			
[介護保険]	7,472,160	7,475,426	3,266	0.0	H 19	41,992,000	3.3%	4.0%
[簡易水道事業]	228,283	303,049	74,766	24.7	H 20	41,613,000	0.9%	14.7%
[土地取得造成事業]	5,226	5,226	0	0.0	(*印は骨格予算年度)			
[後期高齢者医療]	1,208,884	1,203,090	5,794	0.5	2 予算内容			
計(一般会計+特別会計)	67,199,498	68,635,923	1,436,425	2.1	(1)歳入			
					区分	金額	構成比(%)	伸率(%)
財産区会計	14,148	12,120	2,028	16.7	自主財源	16,278,644	38.8%	4.3%
					依存財源	25,711,356	61.2%	4.5%
水道事業会計	5,010,192	5,141,220	131,028	2.5	合計	41,990,000	100.0%	0.9%
工業用水道事業会計	33,751	294,658	260,907	88.5	(2)歳出			
					区分	金額	構成比(%)	伸率(%)
					義務的経費	21,437,310	51.1%	0.8%
					投資的経費	5,012,155	11.9%	10.6%
					その他経費	15,540,535	37.0%	1.7%
合計	72,257,589	74,083,921	1,826,332	2.5	合計	41,990,000	100.0%	0.9%

4 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 市 税	13,506,721	13,833,331	326,610
10 地 方 譲 与 税	580,000	630,000	50,000
15 利 子 割 交 付 金	50,000	70,000	20,000
16 配 当 割 交 付 金	30,000	50,000	20,000
17 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	40,000	40,000	0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	950,000	1,020,000	70,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000	18,000	0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	260,000	260,000	0
31 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,771	9,175	404
33 地 方 特 例 交 付 金	86,000	95,000	9,000
35 地 方 交 付 税	11,570,000	11,290,000	280,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	25,000	0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	893,998	904,415	10,417
50 使 用 料 及 び 手 数 料	615,019	741,446	126,427
55 国 庫 支 出 金	4,604,189	4,287,173	317,016
60 県 支 出 金	2,728,896	2,969,921	241,025
65 財 産 収 入	44,873	82,214	37,341
70 寄 附 金	1,000	1	999
75 繰 入 金	464,908	725,360	260,452
80 繰 越 金	1	1	0
85 諸 収 入	752,124	714,863	37,261
90 市 債	4,760,500	3,847,100	913,400
歳 入 合 計	41,990,000	41,613,000	377,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 議 会 費	403,927	401,572	2,355				403,927
15 総 務 費	4,185,137	3,972,179	212,958	358,213	647,400	226,761	2,952,763
20 民 生 費	12,833,264	13,304,695	471,431	4,906,211	254,900	939,508	6,732,645
25 衛 生 費	3,388,224	3,318,163	70,061	35,840	181,800	372,795	2,797,789
30 労 働 費	181,669	181,433	236	6,482		89,875	85,312
35 農 林 水 産 業 費	2,057,767	1,487,590	570,177	797,191	115,600	99,822	1,045,154
40 商 工 費	715,600	658,324	57,276	39,521	7,400	6,071	662,608
45 土 木 費	5,192,091	5,258,086	65,995	453,085	848,300	217,243	3,673,463
50 消 防 費	1,690,729	1,718,097	27,368		23,900	62	1,666,767
55 教 育 費	5,020,870	4,930,780	90,090	616,602	929,500	143,284	3,331,484
60 災 害 復 旧 費	70,861	17,550	53,311	8,902	60,200		1,759
65 公 債 費	6,125,895	6,221,928	96,033	98,180		259,274	5,768,441
70 諸 支 出 金	73,966	92,603	18,637		1,500	4,095	68,371
80 予 備 費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	41,990,000	41,613,000	377,000	7,320,227	3,070,500	2,358,790	29,240,483